

Annual Report 2005



マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

FINANCIAL SERVICE

マネックス・ビーンズは、未来のために何ができるのか？

「最良の個人向け金融機関」へ…

2005年4月のペイオフ全面解禁を追い風に資本のさらなる民主化が進む中、
マネックス・ビーンズは個人向け総合金融機関として様々な商品サービスの充実を図り、
資産形成をサポートしてまいります。

MBH

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は、
マネックス・ビーンズ証券株式会社の持株会社で、資本金は88億円、
東京証券取引所に株式上場しています。

当アニュアルレポートは、2005年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の
投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、このアニュアルレポートは2005年3月末現在のデータに基づいて作成されております。よって、当アニュアルレポートに
掲載された意見や予測等は、アニュアルレポート制作時点での当社の見解であり、その情報の正確性、完全性を保証し
又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

Monex Beans

マネックス・ビーンズ証券株式会社

2005年5月に新たなスタートを切ったマネックス・ビーンズ証券株式会社は、マネックス・ビーンズ・グループの中核会社として、株式、投資信託、債券、外国為替、商品先物と幅広い金融商品を揃えてビギナーからアクティブ投資家まで全てのお客様に満足いただける金融サービスを提供します。また、合併によるメリットを活かして、オンライン証券としてトップレベルの高品質と高効率の両立を目指します。

Monex Alternative Investments

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

2004年10月に日本のヘッジファンドの草分けである「あすか アセット マネジメントリミテッド」との共同出資で設立しました。ヘッジファンドに代表される「オルタナティブ(代替)投資商品」を個人のお客様に提供していく投資顧問会社です。

未来志向のネット型個人向け総合金融サービスを目指して

マネックス・ビーンズは、これまでは機関投資家向けであったヘッジファンドやプライベート・エクイティなどのオルタナティブ投資商品を個人向けに開発し、中国やインドなど持続的成長が見込まれるBRICs諸国を投資対象としたファンドをいち早く取扱いを開始するなど、個人投資家の皆様に多種多様な金融サービスを提供するフロントランナーとして新時代の“資産の管理・形成”をサポートします。

New Service 新規ビジネス

マネックス・ビーンズは、商品サービスのさらなる充実を図るため以下のような新規ビジネスの立上げを視野に入れています。

- ローンビジネス
- 投資教育ビジネス
- ベンチャーキャピタルなど

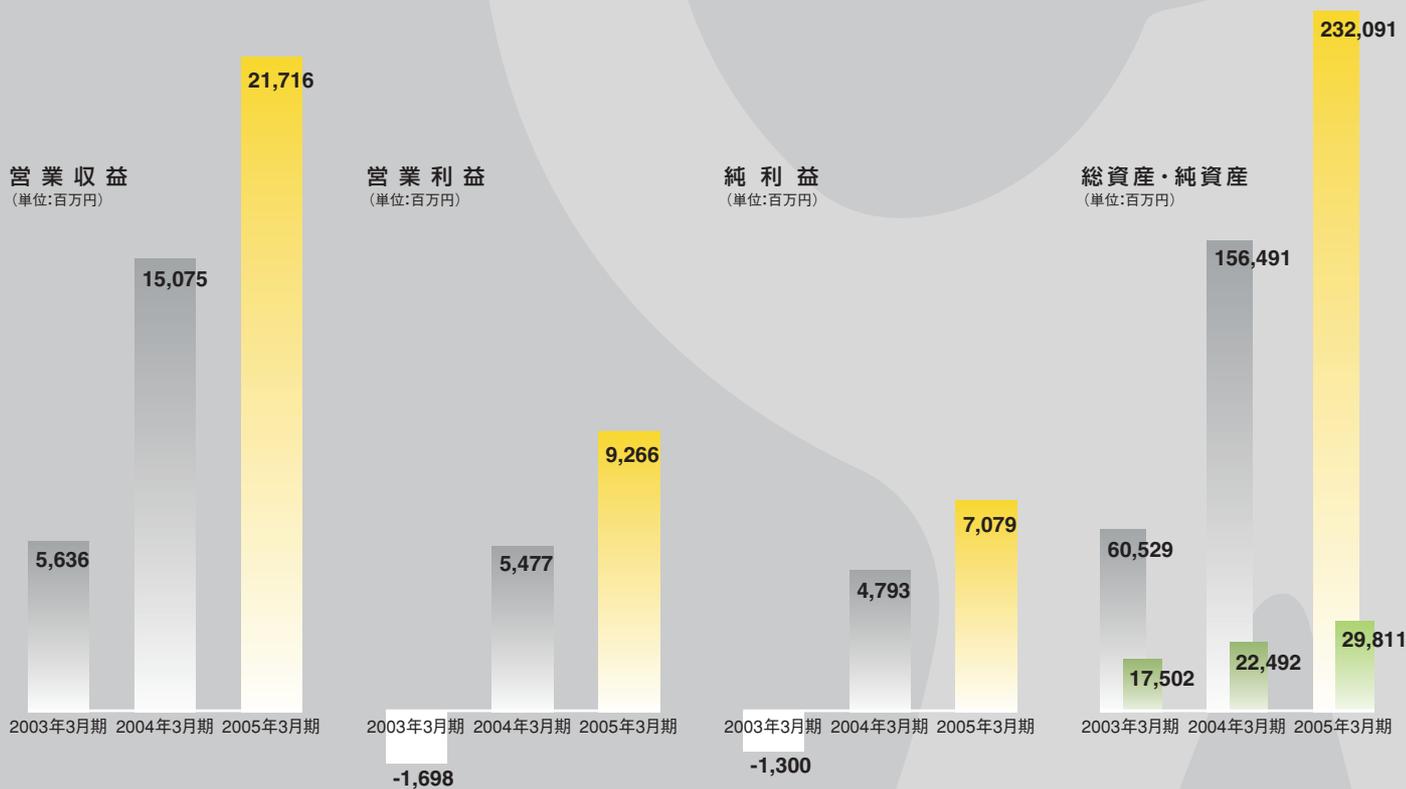
Facts and Figures

次世代ビジネスモデル構築へ、条件整備進む

成長へのビジネスモデルとして推進している

「個人投資家に向けた総合金融サービス」の構築が進展、業績に表れています。

- 対前期比：営業収益44.0%増、営業利益69.2%増、経常利益67.4%増、純利益47.7%増
⇒ 収益構造の多層化が進み、純営業収益に占める株式委託手数料への依存率が5ポイント低下
- オンライン証券トップクラスのIPO引受販売社数（年間73社）
- 投資信託積立購入プログラムが浸透（月間取引21,000件超、4億円）
- 成長トレンド続くFXビジネス（約20,000口座、預り保証金残高130億円超）



●2005年3月期は、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の連結の数値であり、それ以前の数値は、マネックス証券と日興ビーンズ証券の数値を単純合算したものです。このページ以後、2005年3月期以前の数値は、特別の断りがない限り、マネックス証券と日興ビーンズ証券の当該年度の数値を単純合算したのになります。

To Our Shareholders & Investors

代表取締役社長CEO 松本 大からのご挨拶



持続的成長と株主への適正な利益還元を実現してまいります。

2004年度は、個人投資家の増大による株式市場の活況などから業績は好調に推移し、配当を実施することができました。株主の皆様のこれまでの温かいご支援にささやかながらお応えすることができたと思っております。

高齢化を含め成熟度を高める日本の社会は「個人を中心とする時代」へと変わりつつあります。その中で私たちは、インターネットなど最新のテクノロジーを駆使して個人に特化した新時代の金融サービスモデルを創出し、持続的な成長企業となることを目指しております。同時に株主の皆様に対し、いかなる経営環境においても利益還元が可能なビジネスモデルの構築に努めてまいります。

幸いマネックス・ビーンズ・ホールディングス設立以来、新たな商品サービスのラインアップも順調に進んでおり、2005年5月のマネックス証券と日興ビーンズ証券の合併によるマネックス・ビーンズ証券の発足で幅広い個人投資家向け総合金融サービスを推進する体制が整いました。2005年をそのスタート年と位置付け、企業価値の拡大に向けて邁進してまいります。

経 歴

1987年

3月 東京大学法学部 卒業

4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 入社

1990年

4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社

1994年

11月 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店 常務取締役

11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー

1998年

11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.リミテッド・パートナー

1999年

4月 株式会社マネックス(現マネックス・ビーンズ証券株式会社)
代表取締役社長

2004年

8月 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
代表取締役社長CEO

Interview with CEO

個人投資家に向け、新時代の総合金融サービスをデザイン

Role of Monex Beans

これからは、個人投資家が主役

Q：マネックス・ビーンズが目指している、個人の資産形成をサポートする総合金融サービスとはどのようなものになるのですか。

A：国の年金福祉にしても401Kのように個人で考える時代がきています。また、終身雇用制度の先行きに不透明感が増す中、サラリーマンにとっては自らジョブクリエイトをする時代になってきています。しかしながら個人の資産形成において、まだまだ貯蓄以外の“運用”という方法に対して難しいと感じておられる方が多いようです。そうした方々を対象に、ご自分に適した資産運用の方法をご自身で選べる仕組みをコスト効率のよい方法で提供すること。それが私たちの目指している総合金融サービスです。

この仕組みで大切なのは、オンライン取引は買い手の自己判断で行われる手法であることです。ですから、買い手にリスクとリターンの情報をきちんと伝え、良質な商品サービスを提供しなければいけません。オンラインで個人を対象にここまでできる金融サービスは、おそらく世界でも類を見ないと思います。常に新しいものを生み出す精神と誠実な顧客主義をDNAにしている当社だからできると自負しています。



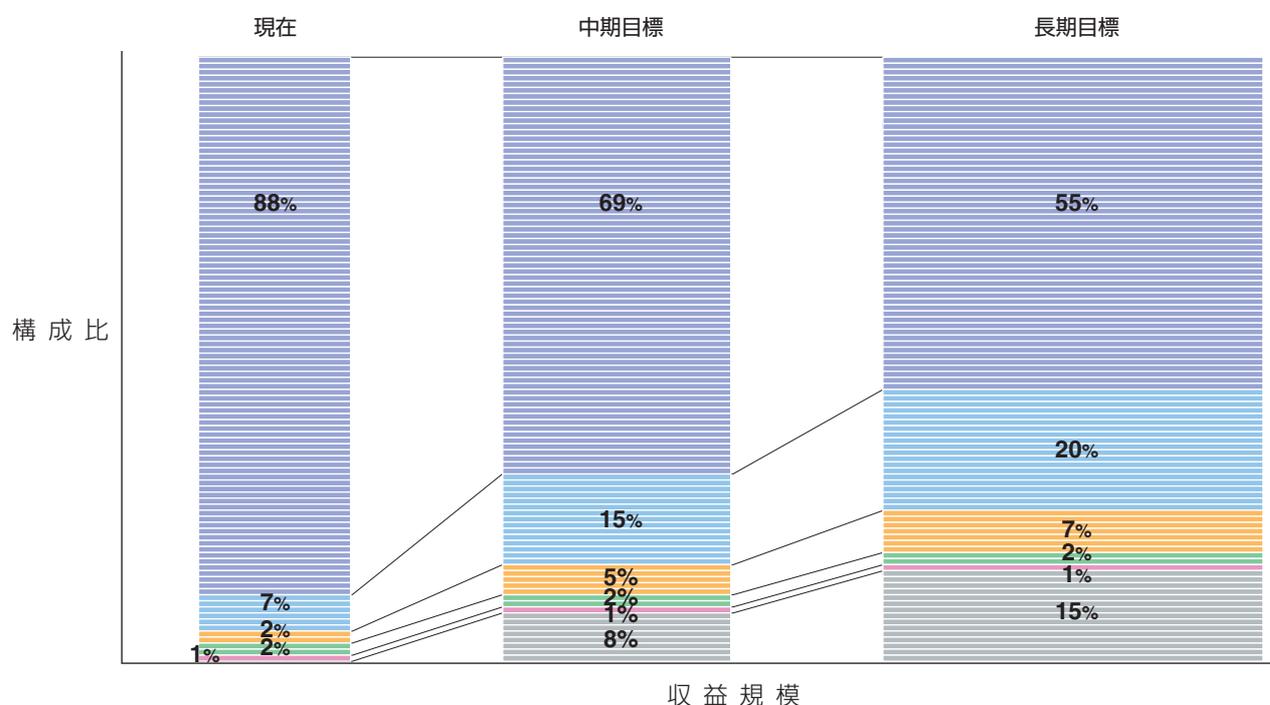
Position of Monex Beans

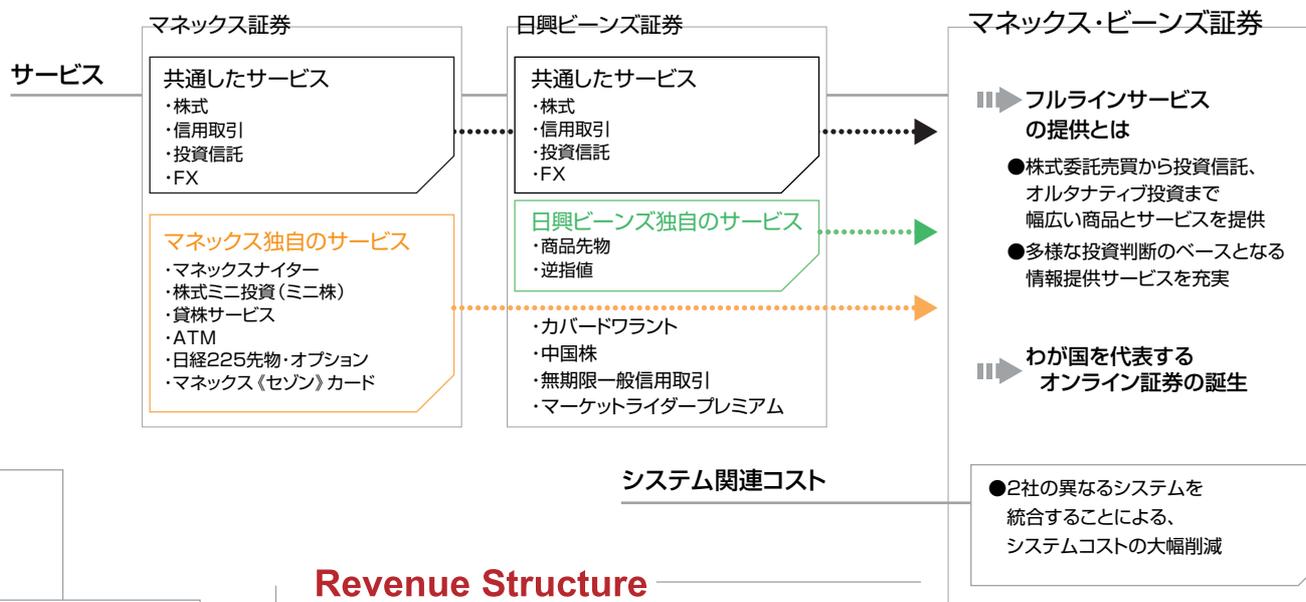
経営統合で、質量ともにトップレベルへ

Q：今回の経営統合で質量ともにトップレベルのオンライン証券「マネックス・ビーンズ証券」が誕生しました。その役割はどのようになりますか。

A：多岐にわたる金融商品サービスの窓口の役割を担うこととなります。2005年3月末現在の口座数は約44万、これからも相当数増えるものと見込んでいますので、それに応じたITインフラの整備やオフラインも含めたサービス体制の拡充を進めていきます。オフラインについては、すでにアイワイバンク銀行の有人店舗やクレディセゾンのサービスカウンターなどとの証券仲介等の業務提携が始まっています。

個人情報保護法の施行に伴うセキュリティ強化を含めたシステムの増強については、今回の経営統合で年間数十億円のシステム関連コストの削減が見込めますので、それで賄うことができます。またオルタナティブ投資など商品サービスのフルライン化に向けては、合併で生まれた人材のゆとりを活用し自社で商品組成できる体制を構築していきます。常に一歩先を行く商品サービスづくりが成長を維持する鍵になると思っています。





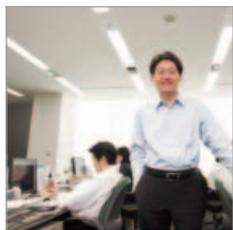
Revenue Structure

厚み増す収益構造で、安定経営を実現

Q：株式、外国為替、債券、IPO、投資信託、オルタナティブ投資と事業構造を多層化することによって、景気変動の影響を受けにくい収益体質が実現するまでの期間とシナリオについてお聞かせください。

A：2005年3月期の株式委託手数料は、前期比35%増の153億62百万円となり、純営業収益全体の約74%を占めています。これに比べFXと債券の手数料収入の合計は、現在のところでは約8%程度ですが、伸び率で見ると両方とも確実に高い成長を続けています。

まったく景気の影響を受けない金融サービスは少ないのですが、現在私たちが提供するサービスの中で最も収益の高い株式関連の取引は、この影響を受けることが考えられます。収益構造の厚みを増すということは、株式関連以外の分散投資の対象となる商品を提供する体制を整え、株式関連取引で上げられる収益への依存度を55%程度にすることで景気変動に強い安定経営を実現するためのものです。



Our Mission

企業価値の向上と利益還元の最大化を目指して

Q：日本企業は、諸外国に比べて株主重視の姿勢に欠けるとの指摘があります。

広義な意味でコーポレート・ガバナンスについては、どのようにお考えですか。

A：戦後、国策による産業強化が進められていた時代から間接投資など制度金融が主体となって経済を牽引してきました。しかし、バブル経済の崩壊を経た現在、かつての日本がそうであったように株式資本主義が復活し、資金調達においてもファンドの組成など直接金融が重視されるようになりつつあります。

私たちは、資本市場の民主化を経営の基本方針とし、個人投資家から企業への資金の流れをサポートする事業を行う企業として、徹底したディスクロージャーの実施、社外の有識者によるアドバイザリーボードの設置など、万全なコーポレート・ガバナンス体制の下で、企業価値の向上、業績と連動した配当政策を基本に事業活動を進めてまいります。



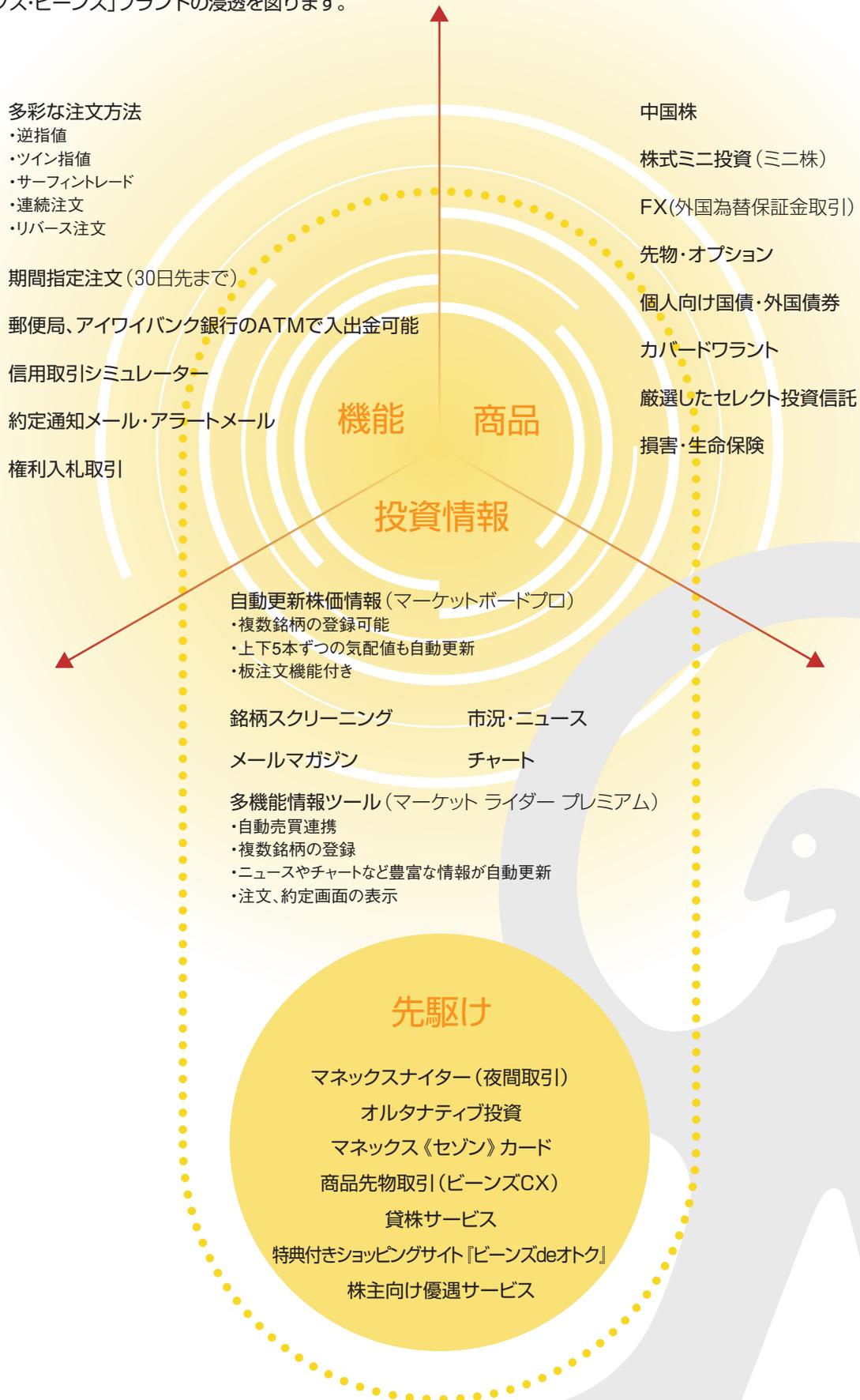
収益の構成ポテンシャル

- **株式取引** 社会情勢の変化の中で、既存証券からの流入、預金者の新規市場参加が見込まれる。引き続き主な収益源となるが、収益全体に占める比率は50%近くまで下げる。
- **FX・債券** 預金者層取り込みのための金利型商品の提供。世界経済における日本経済の相対的なポジションから、外貨への分散投資の必要性は今後高まる。
- **引受** 主幹事案件への取り組み。個人のリスクマネーを背景に大きく展開。
- **投資信託** 国内最大のオンライン投資信託販売実績。引き続き、優良なファンドを国内外から案内して、優位性を確立する。
- **その他** 貸株等を利用したイノベーションなど。
- **新規ビジネス** オルタナティブ・インベストメント事業、ローン事業、投資教育事業など。

Our New Service Structure

フルラインのサービスを、お客様の扱いやすい形で実現

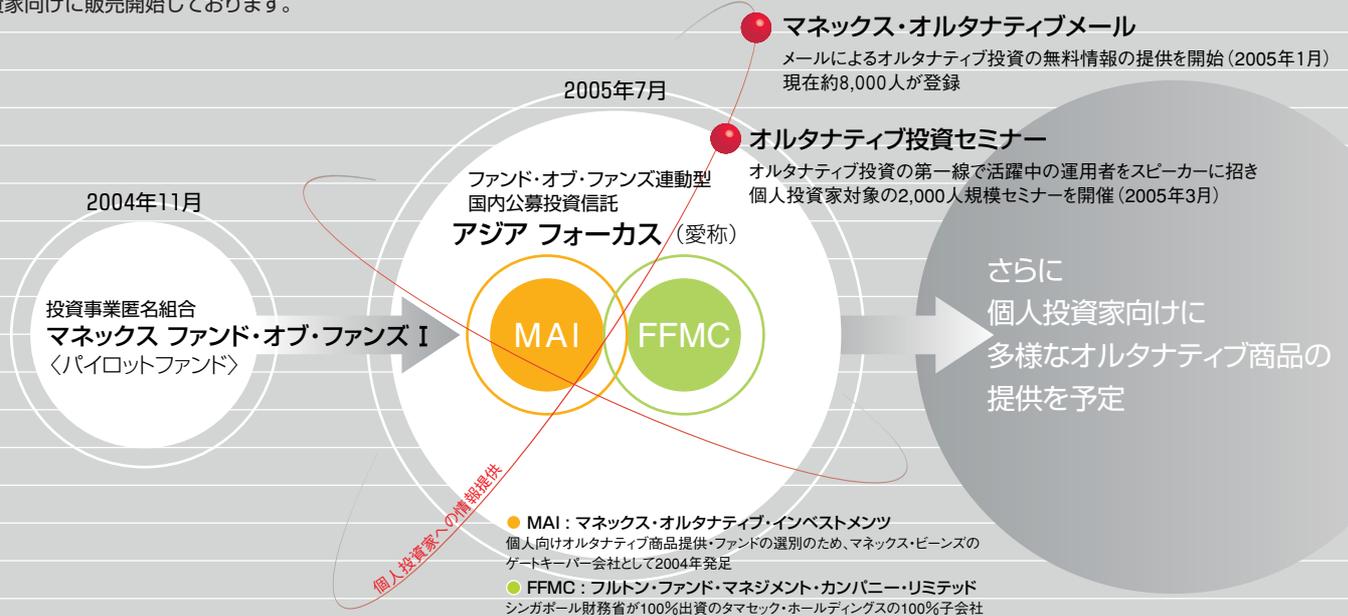
マネックス・ビーンズは、日興コーディアルグループ、ソニー、クレディセゾン、及びみずほフィナンシャルグループなどとのコラボレーションにより、投資初心者からアクティブ投資家まで個々のお客様のニーズに適した資産ポートフォリオの実現をサポートする質の高い金融サービスを提供します。同時に、新しい投資時代にふさわしい利便性の高い金融インフラを構築し、資産づくりを楽しめる環境を創出することで「マネックス・ビーンズ」ブランドの浸透を図ります。



オルタナティブ投資

2005年をオルタナティブ投資元年に

オルタナティブ投資とは、株や債券を買うという伝統的な投資手法を超えて、新たな運用手法を使い、或いは新たな投資対象に投資を行うことを言います。マネックス・ビーンズでは、2004年11月にパイロット・ファンドである投資事業匿名組合「マネックス・ファンド・オブ・ファンズ I」の取扱いを行いました。2005年7月にはシンガポール政府関連の運用会社であるフルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド (FFMC) とマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ (MAI) が運用のアドバイスをを行い、日本・アジア太平洋地域に投資を行う本格的ファンド・オブ・ヘッジファンズ連動型投資信託を国内個人投資家向けに販売開始しております。



他業種との提携

証券仲介業並びに口座開設取次業務の開始

クレディセゾンのサービスカウンターでのマネックス・ビーンズ証券の口座開設や個人向け国債の販売取扱い及び、イトーヨーカドー蘇我店内のアイワイバンク銀行初の有人店舗にて口座申込取次を開始し、オンラインのみならず、提携先店舗において証券窓口の拡大を図っております。さらには、みずほ銀行とのインターネット上での証券仲介業務の提携とジャパンネット銀行との口座紹介の提携を発表しております。



(右) クレディセゾン 林野社長

投資教育

個人が自分の考えで資産運用を行う時代へ

現在、社会の中で「個人」の力が重視される時代へとパラダイムの変化が起きています。そうした環境下で持続的に成長するには「適切な資産配分を自ら行う投資家」の開拓が重要と考え、十分な知識を持つ投資家育成に向け投資教育に注力しており、将来的には教育に特化した事業の開始も視野に入れています。

● マネックスメール

日本最大の金融メールマガジンとして週6回発行しており、購読者は35万人を超えています。

● 大規模投資セミナーの開催

マネックス・ビーンズ証券のお客様を対象とした2,000人規模のオルタナティブ投資セミナーなど、大規模なセミナーイベントを数回開催し、合計でおよそ3,000名の参加者がありました。

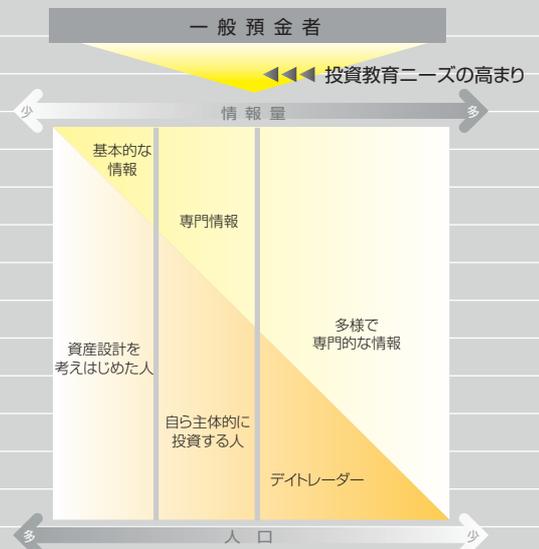


● 勉強会

1回あたりの参加人数を200名以下とし、講師と投資家の皆様との双方向性を重要視しています。全てのお客様の金融リテラシー向上のため定期的を実施しており、年間89回、11,000人以上のお客様が参加されました。

● 投資関連書籍・DVDの発行

DVD/ビデオ教材は、約30講座を数え、約5,700枚の販売実績があります。また、書籍においては、7冊発行、16万部を販売しました。



株式委託売買業務

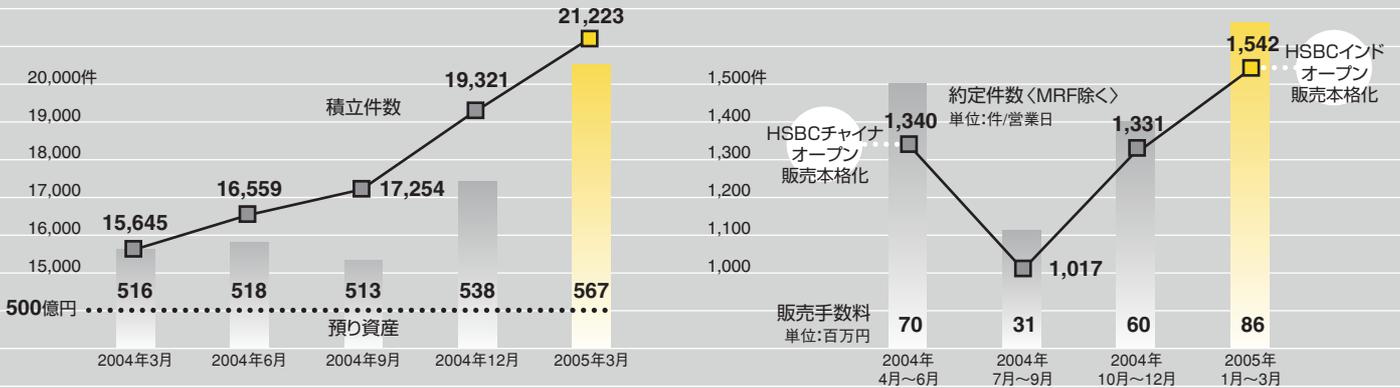
幅広い顧客層の支持を獲得、着実に成長

アクティブ投資家層には魅力的な手数料体系、高度な情報と多彩な注文方法などを提供、一般的な顧客層には小額からの投資が可能な株式ミニ投資(ミニ株)や夜間取引「マネックスナイター」、貸株サービスなど独自の利便性の高い商品サービスを戦略的に展開し、これからの個人向け総合金融サービスの基盤となる幅広い顧客層の獲得を進めました。

投資信託業務

オンライン証券のフロントランナーとして投資信託ビジネスをリード

マネックス・ビーンズは取扱い商品数をむやみに増やすことなく、慎重なファンド・セレクションを行い、長期分散投資をサポートする商品として積立購入プログラムが着実に浸透、この1年間(2004年4月—2005年3月)で約5,600件増加、総預り資産(MRFを除く)も500億円を超えました。また、中国株/インド株投資信託など新たなアクティブファンドの投入により、預り資産残高の増加に寄与しました。

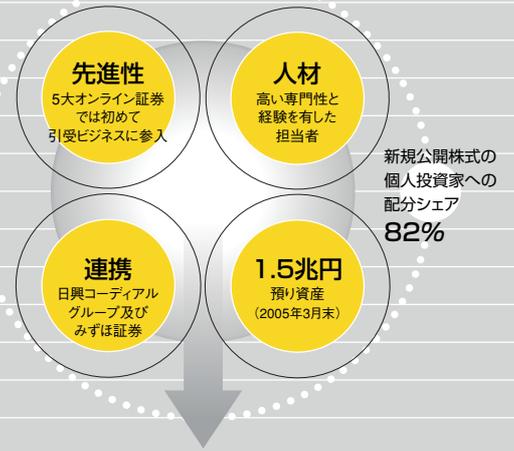
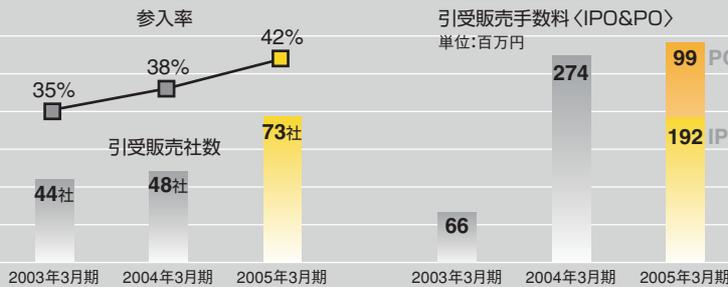


新規公開株式の引受業務

初のオンライン専門証券による主幹事案件の獲得

基幹業務の一つに位置付けている新規公開株式の引受業務では、専門性のさらなる追求と日興コーディアルグループなどとの連携により、引き続き引受件数・引受額ともに大幅に増加しました。

マネックス・ビーンズは、今後も主幹事案件の獲得に注力するなど投資銀行業務の拡大を視野に、体制整備を進めています。



新規公開株式の個人投資家への配分シェア 82%

投資銀行業務の一層の発展に向けて体制を整備

外国為替保証金取引「マネックスFX」

商品への理解が進み、リテール向けでは最大級の規模に成長

「マネックスFX」は、最低5,000円からの保証金で、円・米ドル・ユーロ・豪ドル・英ポンド・スイスフラン・カナダドル・ニュージーランドドルの8通貨ペアの外国為替取引を24時間提供するサービスです。

低コスト、レバレッジ取引、国際分散投資の重要性など商品特性への理解が進み、口座数、保証金残高ともに順調に増加し、リテール向けでは最大級となっています。

さらなる成長に向けて、投資単位の引き下げや投資教育などサービスの向上を進めています。



債券取扱業務

多様な資産構成の一環として、ポテンシャルの大きい債券ビジネスを展開

お客様の資産ポートフォリオ組成の一環として個人向けに債券の取扱いをしております。債券ビジネスのポテンシャルは2005年4月のペイオフ解禁後さらに大きくなるとみており、今後も手数料・管理料とも無料の個人向け国債をはじめ信用等级付トリプルAの「世銀債」など商品ラインアップを強化、積極的な展開をしていく予定です。

信用取引

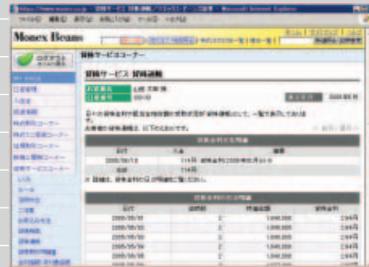
幅広い顧客層に向け、取引制度、情報提供ともに拡充

制度信用に加え、無期限一般信用取引を取扱っており、これによりアクティブ投資家の皆様の多様なニーズにお応えしています。また情報提供につきましても、様々なパターンで担保状況や信用余力などを確認できる仮想計算サービス「信用シミュレーター」が加わり、さらに充実したものになりました。

貸株サービス

銘柄数約3,000銘柄、貸株市場において貸出可能数 業界1位に

お客様が株券を貸し出すことで銀行預金のように金利(変動利率)がつく、独自の「貸株サービス」。貸株金利や配当金相当額を総合口座に自動入金、さらに「貸株通帳」で簡単に管理ができるなど、利便性を高めました。2005年5月から税制改正により特定口座でも貸株が利用可能になったのを機に、マネックス・ビーンズにおいても2005年度中に取扱開始を検討しています。



商品先物取引 “ビーンズCX”

他の金融商品との相関性が低く、分散投資に適した商品

株式や債券とは値動き要因が異なるため、リスク分散投資への利用に適しています。取扱品目は、金・白金・原油・ガソリン・灯油の5品目です。



サービスインフラ

充実した情報並びにサービスインフラで差別化を促進

- マネックス《セゾン》カードによるATMサービス
全国約25,000台の郵貯ATMや全国10,000台以上のアイワイバンク銀行ATMから入出金ができる圧倒的な利便性。
- 夜間取引を実現した「マネックスナイター」
昼間取引ができないお客様向けに開発したわが国唯一の個人向け私設取引システム。取扱銘柄数は3,000以上。
- 株式ミニ投資（ミニ株）
株式投資のビギナー向けに開発した独自商品。通常の売買単位の10分の1単位から取引が可能。
- Market Walker
リアルタイム自動更新の株価チャートなど多彩な情報を搭載したプロトレーダーの情報インフラ。
- マーケットライダー プレミアム
売買連携機能のついたトレーディング・ツール。注文から約定結果の確認、残高の照会までのお取引が完結できます。1,000銘柄まで登録できてますます便利になりました。



システム統合が育んだ人の融和 System Integration Process Leads to Internal Harmony

リニューアルプロジェクト

Q：企業合併に伴うシステム統合では、どちらのシステムを選択するのかといったことが重要なファクターになるようですが、今回のケースではいかがでしたか。

A：マネックスのシステムが更新の時期にきていましたので、コストパフォーマンスなど総合的な判断で日興ビーンズのシステムを活用することが、かなり早い段階で決まりました。2004年の7月には合併に向けて両社の組織を相似形にする組織改革が行われ、会社も同じビールの同じフロアに入ったことで、それぞれの業務についての話し合いなどコミュニケーションがとて良くなりました。システム統合を通して両社の人々の融和が進んだのが大きかったと思っています。2004年5月からシステム統合プロジェクトが正式にスタートしました。新しいシステムへの移行をゴールデンウィーク中と決め、マネックス独自の商品サービスプログラムを日興ビーンズのシステムに加える作業を進めました。新規の商品サービスに関わるシステム開発も同時に進めるわけですから大変な作業でした。機能を追加した日興ビーンズのシステムにマネックスのお客様データを移すことでシステム統合は無事完了しました。2005年5月2日のマネックス・ビーンズ証券の開業初日にルーターの能力不足などからトラブルが出ましたが連休を利用して修復、その後は大過なく稼動しており、ひと安心という心境です。



代表取締役副社長 工藤 恭子

個人情報の保護

Q：2005年4月から個人情報保護法が完全施行され、取扱企業は十分な対応を求められていますが。

A：個人情報の保護につきましては、それを取扱う者については内外を問わず会社として厳重な規定を定め、秘密保持契約を交わすなど細心の注意を払っております。それを含めたネットセキュリティに対しては、外部からシステムへの不正アクセス、内部からの情報の持ち出しなどについて常に規定や仕組みの見直しを行い、厳密かつ柔軟に運営しています。当社では、セキュリティも含めてシステム・トラブルは全て情報公開し、その対応については必ずお知らせすることとしています。また、トラブルの履歴はホームページ上でも保管掲載することで、社内には同じ間違いを繰り返さないよう努めています。

マネックス・ビーンズ証券誕生までの歩み

2004年	3月	マネックス証券、日興ビーンズ証券による経営統合に関する基本合意締結 両社経営陣による統合検討委員会の設置
	7月	両社組織を相似形にし、相互部署の分科会を定期的開催 日興ビーンズ証券がマネックス証券と同じオフィスビルの同フロアへ移転
	8月	両社共同持株会社設立による経営統合
	11月	両社の株式の売買委託手数料体系の統一
2005年	2月	マネックス証券の商品プログラムを日興ビーンズ証券のシステムへ移管作業開始 ●ビーンズの外国為替保証金取引を「マネックスFX」としてリニューアル ●マネックス独自サービス「貸株サービス」をビーンズ側システムへ移行し、サービス開始 ●マネックス独自サービス「株式ミニ投資（ミニ株）」、「先物・オプション取引」をビーンズ側システムへ移行し、サービス開始
	5月	合併により、マネックス・ビーンズ証券誕生

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンスの状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる
経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 取締役会及び監査役会

当社は監査役制度採用会社です。2005年3月31日現在、取締役会は7名の取締役によって構成されており、うち2名は社外取締役であります。毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えております。また、監査役会は4名の監査役によって構成されております。うち3名が社外監査役であり、1名が常勤監査役であります。また、監査役の中には弁護士が含まれております。

2. アドバイザリーボードの設置

大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置しており、グループ全体の事業運営に資する幅広いアドバイスを目的として引き続き毎四半期に一度定期会を開催しております。

3. ディスクロージャーポリシーの開示

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものと考えております。証券子会社においては、財務情報に限らず、システムに関する情報等も積極的に開示しております。これらの開示については、ディスクロージャーポリシーに準拠して適時適切なディスクロージャーに努めています。

恣意性を排除するために策定したディスクロージャーポリシーは当社のウェブサイト（<http://www.monexbeans.net/>）にて公開しております。

4. 経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外及び社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。当社代表取締役社長CEOは、マネックス・ビーンズ証券が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、毎回その認識・考え方等を掲載しております。

5. 企業倫理コンプライアンスポリシーの開示

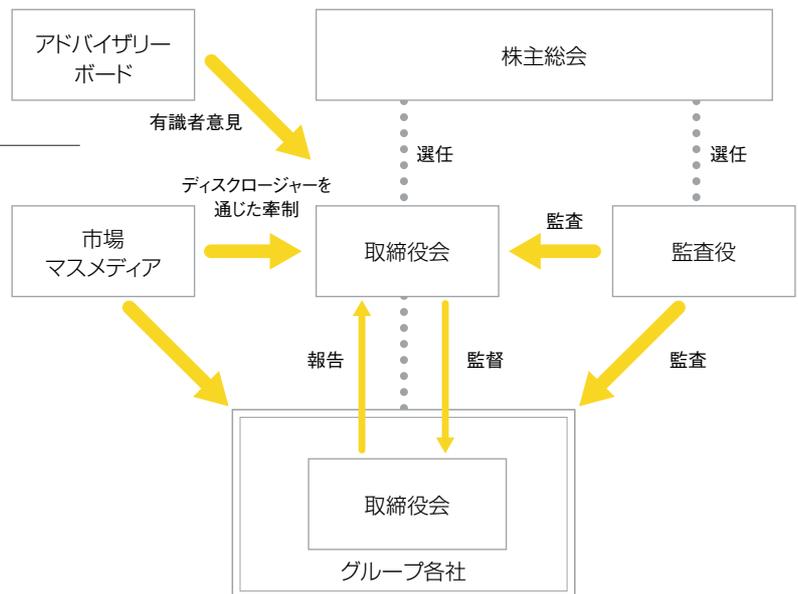
当社は、高い倫理観に基づく経営が極めて重要なものと考えており、当社のウェブサイト（<http://www.monexbeans.net/>）上に企業倫理コンプライアンスポリシーを開示するとともに、内部管理体制強化に努めております。

6. コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策

コンプライアンスについては経営陣のみならず当社グループ各社に所属する一人一人が認識・実践することが重要であると捉え、当社グループの役員及び従業員全員でコンプライアンスを徹底する企業文化の確立に努めています。当社グループ各社において、全社的な会議や社内ネットワーク等の場を通じてコンプライアンス関連の説明等を担当部門が行っております。

7. 業務執行・監視の仕組み

2005年3月31日現在の概要は
右記のとおりです。



Directors & Auditors

役員 2005年6月26日現在

代表取締役社長CEO	松本 大
代表取締役副社長	工藤 恭子
代表取締役常務	中村 友茂
取締役	寺田 直樹
取締役	河相 董
取締役（社外）	山本 元
取締役（社外）	橋谷 義典
常勤監査役（社外）	田名網 尚
監査役	森山 武彦
監査役	佐々木 雅一
監査役（社外）	小澤 徹夫

Review of Operation

営業の概況

	2004年3月期 2003年4月～2004年3月	2005年3月期 2004年4月～2005年3月 単位:百万円	対前期比 増減
営業収益	15,075	21,716	44.0%
純営業収益	14,437	20,690	43.3%
営業利益	5,477	9,266	69.2%
経常利益	5,484	9,180	67.4%
純利益	4,793	7,079	47.7%

	2004年3月期 2004年3月末	2005年3月期 2005年3月末 単位:百万円	対前期比 増減
総資産	156,491	232,091	48.3%
純資産	22,492	29,811	32.5%
現金及び預金	15,983	26,004	62.7%

●2005年3月期は、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の連結の数値であり、それ以前の数値は、マネックス証券と日興ビーンズ証券の数値を単純合算したものです。
このページ以後、2005年3月期以前の数値は、特別の断りがない限り、マネックス証券と日興ビーンズ証券の当該年度の数値を単純合算したのになります。

事業の状況

業績等の概要

当連結会計年度は設立第1期のため、前期比較の記載を省略しております。

当連結会計年度の国内株式市場は、期初に活況となり、日経平均株価指数が12,000円台まで上昇したものの、4月下旬から5月中旬にかけて大きく下落し、11,000円台を割り込みました。7月から12月上旬までは東京証券取引所における売買高も細り、11,000円を挟んでボックス圏での取引となりましたが、年末から期末にかけては売買高が20億株に迫る日が続くなど再び活況となり、日経平均株価指数は12,000円に向けて緩やかに上昇しました。このような環境の下、個人投資家の活発な取引に支えられ、主力である株式の取次業務をはじめ、投資信託の販売や外国為替保証金取引も好調に推移いたしました。

期末の口座数は、マネックス証券307,062口座、日興ビーンズ証券132,452口座となり、預り資産は両社合計で1兆5,050億円となりました。

受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は合計で17,931百万円を計上いたしました。

■委託手数料

当連結会計年度における各月の株式約条件数につきましては、2004年4月において約条件数が高水準となりました。その後は軟調に推移するものの、年度末に向け回復し、2005年3月には過去最高の約条件数となりました。

この結果、委託手数料は15,362百万円を計上いたしました。

■引受・売出手数料

65銘柄の新規公開株式・既公開株式の引受を行い、引受・売出手数料は259百万円を計上いたしました。

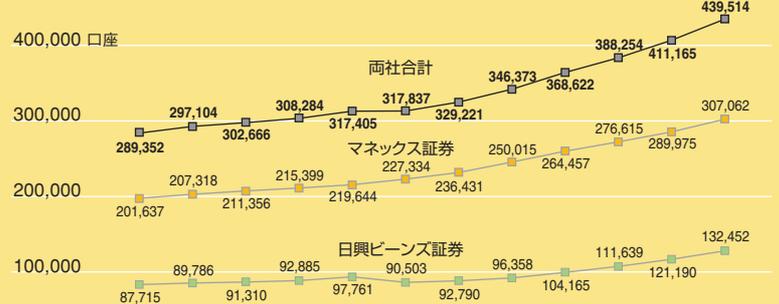
■募集・売出しの取扱手数料

中国株ファンドやインド株ファンドの販売手数料が好調であったことから、募集・売出しの取扱手数料は294百万円を計上いたしました。

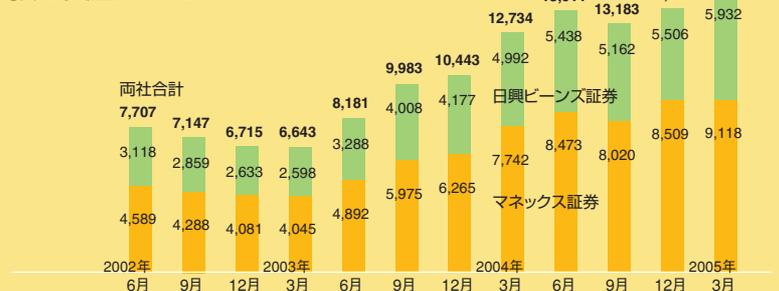
■その他の受入手数料

外国為替保証金取引の手数料1,410百万円、投資信託代行手数料204百万円などを計上し合計で2,014百万円となりました。

口座数



預り資産 (単位: 億円)



受入手数料の内訳

区分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	4,336	0	31	45	4,414
引受・売出手数料	61	0	0	0	61
募集・売出しの取扱手数料	9	5	91	0	106
その他の受入手数料	42	0	157	126	326
計	4,450	5	280	171	4,909

区分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	11,283	0	37	35	11,375
引受・売出手数料	261	-	-	-	261
募集・売出しの取扱手数料	11	5	226	-	244
その他の受入手数料	153	0	162	1,012	1,328
計	11,710	6	427	1,066	13,209

区分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	15,275	0	43	42	15,362
引受・売出手数料	259	-	-	-	259
募集・売出しの取扱手数料	31	15	247	-	294
その他の受入手数料	253	0	222	1,538	2,014
計	15,820	15	513	1,581	17,931

トレーディング損益

当連結会計年度には、トレーディング損益として152百万円を計上いたしました。主な収益は外国投資信託、外貨建債券の販売や外国為替保証金取引に伴う為替損益でありました。

金融収益

当連結会計年度の金融収益は3,457百万円を計上いたしました。このうち3,136百万円は信用取引による収益であります。

なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2,432百万円でありました。

以上の結果、営業収益は21,716百万円、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は20,690百万円を計上いたしました。

販売費及び一般管理費

システム、バックオフィス業務などにかかる事務委託費が3,517百万円、リース料、システム保守料などを含む器具備品費が1,376百万円、支払手数料・取引所協会費が1,323百万円でありました。

また、貸倒引当金繰入額177百万円を計上し、販売費及び一般管理費は、合計で11,424百万円となりました。

以上の結果、営業利益9,266百万円、経常利益9,180百万円を計上いたしました。

その他

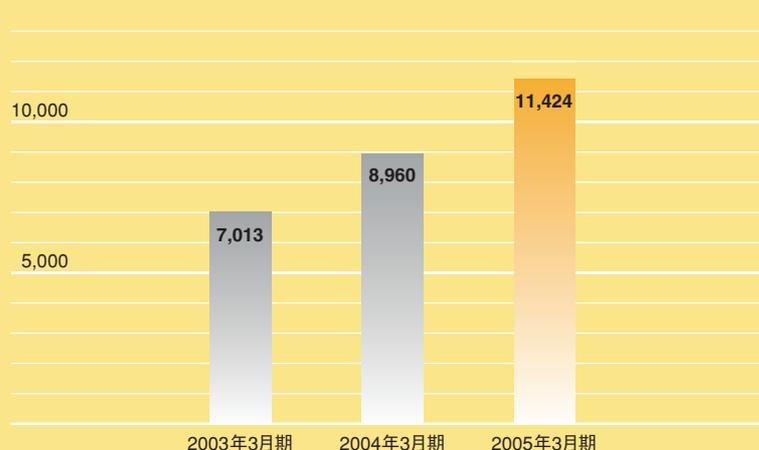
特別損失546百万円の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入455百万円、役員退職慰労金72百万円でありました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は8,634百万円、当期純利益は7,079百万円を計上いたしました。

金融収益及び純営業収益に占める金融収支の割合 (単位：百万円)



販売費及び一般管理費 (単位：百万円)



財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出15,987百万円、投資活動による支出237百万円及び財務活動による収入26,245百万円でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、期首より10,020百万円増加し、26,004百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によって支出した資金は、15,987百万円になりました。

税金等調整前当期純利益8,634百万円を計上し、受入保証金の増加17,334百万円、預り金の増加12,476百万円による他、有価証券担保貸付金・借入金の増減により1,457百万円の資金を取得しました。

一方、信用取引資産・負債の増減により34,609百万円、預託金の増加により17,811百万円、短期差入保証金の増加により4,427百万円の資金を使用しました。

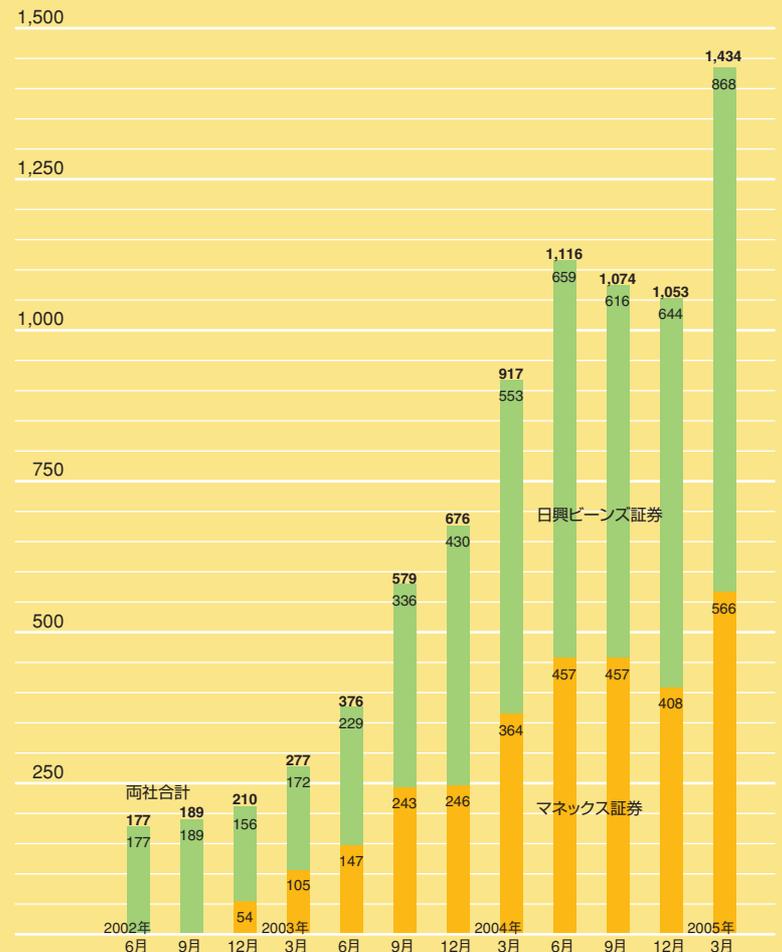
投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動のため支出した資金は、237百万円になりました。長期差入保証金の差入により145百万円を支出し、返還により95百万円の収入を得ております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は26,245百万円となりました。そのほとんどは、短期借入金の増加26,000百万円によるものです。

信用取引残高（売建＋買建）（単位：億円）



連結貸借対照表

当連結会計年度(2005年3月31日現在)

区 分	(単位：百万円)
(資産の部)	
I 流動資産	
1. 現金及び預金	26,004
2. 預託金	61,887
3. トレーディング商品	246
(1) 商品有価証券等	246
(2) デリバティブ取引	0
4. 約定見返勘定	34
5. 信用取引資産	130,817
(1) 信用取引貸付金	125,264
(2) 信用取引借証券担保金	5,552
6. 有価証券担保貸付金	2
(1) 借入有価証券担保金	2
7. 募集等払込金	292
8. 短期差入保証金	7,993
9. 未収収益	1,091
10. 繰延税金資産	496
11. その他	2,028
貸倒引当金	△177
流動資産合計	230,717
II 固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 建物	91
減価償却累計額	46
(2) 器具備品	279
減価償却累計額	226
有形固定資産合計	98
2. 無形固定資産	
(1) 営業権	82
(2) 電話加入権	9
(3) ソフトウェア	45
(4) その他	0
無形固定資産合計	138
3. 投資その他の資産	
(1) 投資有価証券 注記※1 ※4	766
(2) 長期差入保証金	326
(3) 繰延税金資産	43
(4) その他の投資等	36
貸倒引当金	△35
投資その他の資産合計	1,136
固定資産合計	1,373
資産合計	232,091

区 分	(単位：百万円)
(負債の部)	
I 流動負債	
1. トレーディング商品	125
(1) 商品有価証券等	125
(2) デリバティブ取引	0
2. 約定見返勘定	29
3. 信用取引負債	86,220
(1) 信用取引借入金	67,990
(2) 信用取引貸証券受入金	18,229
4. 有価証券担保借入金	6,584
(1) 有価証券貸借取引受入金	6,584
5. 預り金	27,524
6. 受入保証金	49,965
7. 短期借入金	26,000
8. 未払法人税等	2,214
9. 未払消費税等	174
10. 賞与引当金	159
11. ポイントサービス引当金	388
12. 退職給付引当金	79
13. その他	1,719
流動負債合計	201,187
II 特別法上の準備金	
1. 証券取引責任準備金	1,065
2. 商品取引責任準備金	7
特別法上の準備金合計	1,072
負債合計	202,260
(少数株主持分)	
少数株主持分	19
(資本の部)	
I 資本金	8,800
II 資本剰余金	15,154
III 利益剰余金	5,804
IV その他有価証券評価差額金	52
V 自己株式	△0
資本合計	29,811
負債、少数株主持分及び資本合計	232,091

連結損益計算書

当連結会計年度
(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

区 分	(単位：百万円)
I 営業収益	
1. 受入手数料	17,931
(1) 委託手数料	15,362
(2) 引受・売出手数料	259
(3) 募集・売出しの取扱手数料	294
(4) その他	2,014
2. トレーディング損益	152
3. 金融収益	3,457
4. その他の営業収益	174
営業収益計	21,716
1. 金融費用	1,025
純営業収益	20,690
II 販売費及び一般管理費	11,424
営業利益	9,266
III 営業外収益	39
IV 営業外費用	125
1. 創立費	87
2. その他	38
経常利益	9,180
V 特別損失	546
1. 固定資産除却損	11
2. 役員退職慰労金	72
3. 証券取引責任準備金繰入	455
4. 商品取引責任準備金繰入	7
税金等調整前当期純利益	8,634
法人税、住民税及び事業税	2,131
法人税等調整額	△576
少数株主損失	0
当期純利益	7,079

連結剰余金計算書

当連結会計年度
(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

区 分	(単位：百万円)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	10,011
II 資本剰余金増加高	5,143
1. 新株引受権の権利行使による増加高	123
2. 株式移転に伴う増加高	5,020
III 資本剰余金期末残高	15,154
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	△1,215
II 利益剰余金増加高	7,079
1. 当期純利益	7,079
III 利益剰余金減少高	60
1. 取締役賞与	60
IV 利益剰余金期末残高	5,804

連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度
(自 2004年4月1日 至 2005年 3月31日)

区 分

(単位：百万円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	8,634
2. 減価償却費	141
3. 営業権償却	95
4. 貸倒引当金の増加額	177
5. 賞与引当金の減少額	△153
6. ポイントサービス引当金の増加額	286
7. 退職給付引当金の減少額	△13
8. 受取利息及び受取配当金	△3,467
9. 支払利息	1,026
10. 預託金の増加額	△17,811
11. トレーディング商品の増加額	△32
12. 信用取引資産・負債の増減額	△34,609
13. 有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金の増減額	1,457
14. 短期差入保証金の増加額	△4,427
15. 預り金の増加額	12,476
16. 受入保証金の増加額	17,334
17. 未払消費税等の減少額	△50
18. 取締役賞与の支払額	△60
19. その他	820
小計	△18,175
20. 利息及び配当金の受取額	3,264
21. 利息の支払額	△1,051
22. 法人税等の支払額	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△35
2. 無形固定資産の取得による支出	△103
3. 投資有価証券の取得による支出	△80
4. 関係会社株式の売却による収入	19
5. 長期差入保証金の差入による支出	△145
6. 長期差入保証金の返還による収入	95
7. その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増加	26,000
2. 株式の発行による収入	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,245
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	10,020
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,984
VII 現金及び現金同等物の期末残高	26,004

.....注記※1

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名
マネックス証券株式会社
日興ビーンズ証券株式会社
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社
マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、主として匿名組合契約方式による有価証券等の投資事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第 5 条第 1 項第 2 号により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社 1社

マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社
マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① トレーディングに属する有価証券等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- ② トレーディングに属さない有価証券の評価基準及び評価方法
 - (i) 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）によっております。
 - (ii) その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - (ロ) 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産
営業権については、商法施行規則に規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。
ただし、マネックス証券株式会社の営業権で、合併により効果がなくなるものについては、帳簿価額から合併時までの償却費相当額を控除した残額を営業外費用に計上しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ③ 投資その他の資産
長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。
- ③ 退職給付引当金
日興ビーンズ証券株式会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
同社は2005年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度を廃止する予定であります。このため、当連結会計年度末においては会社都合要支給額を流動負債の退職給付引当金に計上しております。
- ④ ポイントサービス引当金
将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- ⑤ 証券取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- ⑥ 商品取引責任準備金
商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 資本連結手続に関する事項
 - (i) 持分プーリング法の適用
マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社（以下「両社」）は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（以下「親会社」）を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。
 - (ii) 企業結合を持分の結合と判定した根拠
今回の企業結合については、両社の業務内容、財政状態及び経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度（2005年3月31日現在）

※1. 信用取引の自己融資見返り株券1,667百万円及び顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券24,850百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。
投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。

2. 差し入れた有価証券（※1に属するものを除く）の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸証券	19,330百万円
信用取引借入金の本担保証券	66,989百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,024百万円

3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸付金の本担保証券	120,554百万円
信用取引借証券	5,301百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	28,028百万円
受入保証金代用有価証券	110,590百万円

※4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券（株式） 10百万円

※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,344,687株であります。

※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.28株であります。

※7. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。

※8. 商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22に基づき計上しております。

9. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	78,000百万円
借入実行残高	24,000百万円
差引額	54,000百万円

連結損益計算書関係

当連結会計年度（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

支払手数料・取引所協会費	1,323百万円
通信運送費・情報料	1,707百万円
広告宣伝費	500百万円
役員報酬	148百万円
従業員給料	1,227百万円
賞与引当金繰入額	159百万円
退職給付費用	37百万円
器具備品費	1,376百万円
事務委託費	3,517百万円
貸倒引当金繰入額	177百万円
営業権償却	70百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（2005年3月31日現在）

現金及び預金勘定	26,004百万円
現金及び現金同等物	26,004百万円

リース取引関係

当連結会計年度（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	2,019百万円	1,561百万円	458百万円
ソフトウェア	1,832百万円	1,135百万円	697百万円
合計	3,852百万円	2,697百万円	1,155百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	581百万円
1年超	616百万円
合計	1,197百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,004百万円
減価償却費相当額	896百万円
支払利息相当額	52百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

当連結会計年度（2005年3月31日現在）

1. トレーディングに属するもの

単位：百万円

	資 産		負 債	
	連結貸借 対照表計上額	評価差額	連結貸借 対照表計上額	評価差額
(1)株式	132	△0	—	—
(2)債券	87	1	—	—
(3)受益証券	25	1	125	4
合計	246	1	125	4

2. トレーディングに属さないもの

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	種 類	取得原価	連結貸借 対照表計上額		差額
			連結貸借 対照表計上額	評価差額	
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	50	139	89	
	(2)債券	—	—	—	
	(3)その他	—	—	—	
	小計	50	139	89	
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—	
	(2)債券	—	—	—	
	(3)その他	—	—	—	
	小計	—	—	—	
合計		50	139	89	

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位：百万円

連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券 非上場株式	518
投資事業組合	97
合計	615

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

- (1) 取引の内容
マネックス証券株式会社において利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
- (2) 取引に対する取組方針
為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。
- (3) 取引の利用目的
為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金が不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
証券業務部で為替予約の必要額を集計し、コーポレート部に実需に基づく取引であることを確認しております。また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令によって係数を算定し、その結果を法規管理部門にて検証するとともに、取締役会に対して、毎月報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) トレーディングに属するもの

当連結会計年度（2005年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

	単位：百万円			
	資 産		負 債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	58	0	29	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

(2) トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社については確定拠出型の年金制度を導入しております。

また、子会社である日興ビーンズ証券株式会社においては、従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しております。ただし、2005年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度を廃止する予定であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度（2005年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	79百万円
(2) 退職給付引当金	79百万円

(注)「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

退職給付費用	37百万円
(1) 勤務費用	33百万円
(2) その他	3百万円

(注)「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

税効果会計関係

当連結会計年度（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	194百万円
ポイントサービス引当金	158百万円
賞与引当金	62百万円
貸倒引当金	72百万円
その他	82百万円
小計	568百万円
評価性引当額	△72百万円
計	496百万円

繰延税金資産（固定）

証券取引責任準備金	433百万円
商品取引責任準備金	2百万円
貸倒引当金	14百万円
ソフトウェア償却超過額	65百万円
営業権償却超過額	10百万円
その他	4百万円
小計	530百万円
評価性引当額	△450百万円
計	79百万円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△36百万円
計	△36百万円
繰延税金資産（固定）の純額	43百万円
繰延税金資産合計	539百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の

負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
（調整）	
評価性引当額の影響等	△22.8%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0%

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

証券業及び証券付随業務の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当連結会計年度（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

該当事項はありません。

1 株当たり情報

当連結会計年度（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

1株当たり純資産額	12,694.66円
1株当たり当期純利益金額	3,001.49円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	7,079百万円
普通株主に帰属しない金額	47百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(47百万円)
普通株式に係る当期純利益	7,032百万円
期中平均株式数	2,343,086株

重要な後発事象

当連結会計年度（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

該当事項はありません。

	マネックス証券株式会社	日興ビーンズ証券株式会社
1999	4月 有価証券の保有及び運用その他を目的として株式会社マネックス(資本金5,000万円)を設立	5月 東京都中央区に日興オンライン株式会社(資本金25億円)を設立
	6月 第三者割当増資により資本金2億円に。会社の目的を有価証券の売買等に変更した上、商号もマネックス証券株式会社に変更	6月 商号を日興ビーンズ証券株式会社に変更
	8月 第三者割当増資により資本金11億6,500万円に日本証券業協会に加入、証券業として営業開始	8月 証券業の登録
	10月 インターネット及び電話を通じた有価証券の売買等の媒介及び取次業務開始	10月 インターネット及び電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始 第三者割当増資を実施し、資本金を100億円に増加
2000	2月 第三者割当増資により資本金35億5,000万円に	3月 新規公開株式の売買の取次及び代理取引を開始 法人口座開設の申込み受付及び広告取扱業務を開始
	3月 顧客開設口座5万口座超える	4月 投資信託積立プランのサービス開始
	4月 東京証券取引所に正会員として加入	
	8月 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場 有償一般募集により資本金61億126万円に増加、発行済株式数1,434,416株に	12月 第三者割当増資を実施 23,000株(4,140百万円)の新株式を発行し、資本金を120億70百万円に増加
	11月 顧客開設口座10万口座超える	
	12月 株式会社クレディセゾンと業務提携	
2001	1月 日本初の株式の個人投資家向け私設取引システムである「マネックスナイター(夜間取引)」の開始	3月 インターネット・トレーディング証券株式会社と合併2,400株(432百万円)の新株式を発行し、資本金122億86百万円に増加
	4月 株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化、発行済株式数は1,505,977株となる	8月 信用取引(Net信用)の取扱開始
	6月 セゾン証券株式会社を吸収合併	
	8月 「マネックス〈セゾン〉カード」の発行開始	
	10月 郵便貯金ATMとの相互利用開始	
2002	1月 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号に本社を移転	
	6月 顧客開設口座数が20万口座を超える	
	11月 大阪証券取引所に正取引参加者として加入	
2003	1月 貸株サービスの開始	2月 通貨証拠金取引(ビーンズFX)の取扱開始
	4月 外国為替保証金取引(マネックスFX)の開始	12月 資本減少(無償減資)を実施し、資本金を48億86百万円減少させ、74億円とする
	6月 外国債券の取引開始	
2004	3月 日興ビーンズ証券株式会社との経営統合に合意	2月 商品先物取引(ビーンズCX)の取扱開始
		3月 マネックス証券株式会社との経営統合に合意
		4月 東証、大証、名証に正取引参加者として加入
		5月 顧客開設口座数10万口座を超える
		6月 新株引受権行使により1,000株の新株式を発行し、資本金を74億2,500万円に増加
		8月 マネックス・ビーンズ・ホールディングス 設立
	10月 無期限の一般信用取引を開始。 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(資本金40百万円)を設立 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社(資本金10百万円)を設立	
2005	12月 株式会社クレディセゾンとの証券仲介業サービス開始	5月 マネックス・ビーンズ証券 合併により誕生
		5月 株式会社アイワイバンク銀行との口座紹介サービス開始 株式会社みずほ銀行との証券仲介業務提携合意 中国株の取扱開始
		6月 オンライン専門証券初の主幹事務を担当 株式会社ジャパンネット銀行との口座紹介提携開始
		7月 東京都中央区銀座4丁目ソニービルにコミュニケーションスペース「マネックス ラウンジ@銀座」オープン 株式会社アイワイバンク銀行とのATM利用開始

発行済株式の総数 : 2,344,687株
 株主数 : 38,413名
 大株主

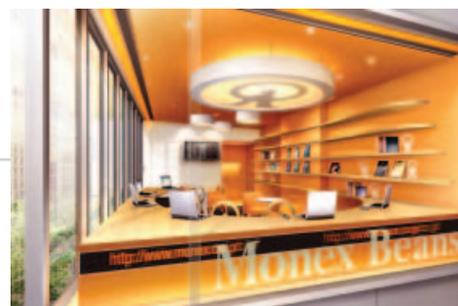
氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
株式会社日興コーディアルグループ	699,419	29.83
ソニー株式会社	470,400	20.06
松本 大	300,000	12.79
みずほ証券株式会社	70,440	3.00
株式会社リクルート	57,200	2.43
株式会社インターネットイニシアティブ	57,035	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,221	1.58
株式会社クレディセゾン	37,122	1.58
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	35,315	1.50
工藤 恭子	34,558	1.47

(注) 1. 株式会社日興コーディアルグループの所有株式には、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」名義で保有している株式229,403株が含まれております。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は37,221株であります。

グループ概要

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

設立 2004年8月
 代表者 松本大
 所在地 〒100-6219
 東京都千代田区丸の内1-11-1
 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
 TEL : 03-6212-3750
 U R L <http://www.monexbeans.net/>



マネックス・ビーンズ証券株式会社

設立 1999年5月
 代表者 松本大
 資本金 7,425百万円
 事業内容 証券業、証券業付随業務、その他業務
 所在地 〒100-6219
 東京都千代田区丸の内1-11-1
 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
 TEL : 03-6212-3800
 U R L <http://www.monex.co.jp/>
 登録番号 関東財務局(証)第153号



銀座ソニービル4階
 「マネックス ラウンジ@銀座」
 2005年7月オープン

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

設立 2004年10月
 代表者 内藤忍
 資本金 40百万円
 事業内容 証券投資顧問業
 所在地 〒100-6219
 東京都千代田区丸の内1-11-1
 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
 登録番号 関東財務局長 第1370号

マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社

設立 2004年10月
 代表者 内藤忍
 資本金 10百万円
 事業内容 匿名組合持分の募集及び管理、有価証券等の投資事業等
 所在地 〒100-6219
 東京都千代田区丸の内1-11-1
 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階



マネックス・ビーンズ証券 お客様ダイヤル(口座開設専用)
0120-430-283 / 03-3537-7166
 平日8:00~17:00

MBH | マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

TEL:03-6212-3750

<http://www.monexbeans.net/>

E-mail: ir@monex.co.jp